

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年5月期第1四半期 | 7,992 | 128.6 | 674 | 91.9 | 668 | 96.0 | 464 | 106.3 |
| 28年5月期第1四半期 | 3,496 | - | 351 | - | 341 | - | 225 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年5月期第1四半期 | 38.96 | 37.76 |
| 28年5月期第1四半期 | 19.91 | 18.29 |

(注) 1. 平成28年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成27年5月期第1四半期の四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年5月期第1四半期 | 9,395 | 2,324 | 24.7 |
| 28年5月期 | 12,247 | 2,170 | 17.7 |

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 2,324百万円 28年5月期 2,170百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年5月期 | - | - | - | 26.00 | 26.00 |
| 29年5月期 | - | - | - | - | - |
| 29年5月期(予想) | - | - | - | 31.00 | 31.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年5月期(予想)期末配当金につきましては、新株予約権の未行使分が平成28年10月20日付で行使請求されると仮定して算定した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,509 | 58.3 | 913 | 19.3 | 895 | 23.9 | 619 | 28.8 | 51.53 |
| 通期 | 21,842 | 34.2 | 1,908 | 19.1 | 1,836 | 21.3 | 1,270 | 23.4 | 104.33 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の未行使分が平成28年10月20日付で行使請求されると仮定して、平成29年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年5月期1Q | 11,923,040株 | 28年5月期 | 11,923,040株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年5月期1Q | 一株 | 28年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年5月期1Q | 11,923,040株 | 28年5月期1Q | 11,309,840株 |

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年10月17日（月）に第1四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、株価の下落、為替相場の大幅な変動、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における分譲マンションの市況につきましては、2016年上半年期（1月～6月）の供給実績は14,454戸（前年同期比19.8%減）となっております。通年におきましても37,000戸程度と見込まれ、対前年比では8.5%程度の減少となると予想されております。

一方、もう一つの指標である着工件数は、2016年上半年期の実績におきまして37,426戸（前年同期比1.3%減）と、ほぼ横這いの状況となっております。これは、マンション建設は横這い程度で推移しているものの、デベロッパーが供給を抑制し、ストックとして積み増ししていることによるものであります。

2016年上半年期の分譲マンション供給量抑制の要因としましては、2015年末に発覚した杭工事の問題によりデベロッパーが供給を控えたことにあり、その後、消費税再増税の実施が確定していなかったため、販売戦略が立て難く、手探り、様子見の状況となり、結果として、継続して供給量が抑制されたためであります。今後は、消費税再増税も先送りされたため、2016年下半年期よりの供給戦略・計画を再構築し、供給量を増加していくものと予想されております。

以上のことより、分譲マンションの着工件数につきましては、横這いから微減程度にて推移していくものと予想されております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業6年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,992,632千円（前年同四半期比128.6%増）、営業利益674,374千円（同91.9%増）、経常利益668,628千円（同96.0%増）、四半期純利益464,533千円（同106.3%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,852,872千円減少し、9,395,002千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が1,518,276千円増加した一方で、現金及び預金が758,773千円、販売用不動産が3,813,511千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3,007,407千円減少し、7,070,253千円となりました。これは、長期借入金が399,000千円増加した一方で、支払手形・工事未払金が173,768千円、短期借入金が3,160,000千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、154,534千円増加し、2,324,749千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により464,533千円増加した一方で、配当金の支払により309,999千円減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市況につきましては、前述のとおり建設の需要は横這いにて推移すると見込まれることと、雇用環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、消費税増税の延期、住宅ローン金利の低下等の下支えにより、底堅く推移していくと予想しております。

このような環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、順調に推移していることにより、売上高21,842百万円（前事業年度比34.2%増）、営業利益1,908百万円（同19.1%増）、経常利益1,836百万円（同21.3%増）、当期純利益1,270百万円（同23.4%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,487,615 | 728,841 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,071,269 | 6,589,545 |
| 販売用不動産 | 5,341,978 | 1,528,466 |
| 未成工事支出金 | 167,115 | 224,015 |
| その他 | 84,647 | 221,679 |
| 流動資産合計 | 12,152,626 | 9,292,548 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 26,928 | 25,297 |
| 無形固定資産 | 32,657 | 38,837 |
| 投資その他の資産 | 35,663 | 38,319 |
| 固定資産合計 | 95,249 | 102,454 |
| 資産合計 | 12,247,875 | 9,395,002 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 4,036,723 | 3,862,954 |
| 短期借入金 | 4,460,000 | 1,300,000 |
| 未払法人税等 | 261,319 | 205,833 |
| 前受金 | 20,864 | 138,400 |
| 未成工事受入金 | 16,592 | 66,273 |
| 賞与引当金 | 5,200 | 5,200 |
| 完成工事補償引当金 | 25,759 | 15,889 |
| その他 | 482,628 | 306,491 |
| 流動負債合計 | 9,309,088 | 5,901,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 747,000 | 1,146,000 |
| リース債務 | 1,603 | 1,122 |
| 退職給付引当金 | 19,969 | 22,089 |
| 固定負債合計 | 768,572 | 1,169,211 |
| 負債合計 | 10,077,660 | 7,070,253 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 301,255 | 301,255 |
| 資本剰余金 | 259,944 | 259,944 |
| 利益剰余金 | 1,609,014 | 1,763,549 |
| 株主資本合計 | 2,170,214 | 2,324,749 |
| 純資産合計 | 2,170,214 | 2,324,749 |
| 負債純資産合計 | 12,247,875 | 9,395,002 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 3,460,455 | 3,564,529 |
| 不動産売上高 | — | 4,317,379 |
| その他の売上高 | 36,050 | 110,723 |
| 売上高合計 | 3,496,505 | 7,992,632 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,954,781 | 3,055,026 |
| 不動産売上原価 | — | 3,979,632 |
| その他売上原価 | 30,895 | 87,019 |
| 売上原価合計 | 2,985,676 | 7,121,678 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 505,673 | 509,503 |
| 不動産売上総利益 | — | 337,746 |
| その他の売上総利益 | 5,155 | 23,704 |
| 売上総利益合計 | 510,828 | 870,953 |
| 販売費及び一般管理費 | 159,360 | 196,579 |
| 営業利益 | 351,467 | 674,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 3 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 労働保険料還付金 | — | 932 |
| 債務取崩益 | — | 374 |
| 物品売却収入 | 119 | 100 |
| その他 | 3 | 51 |
| 営業外収益合計 | 133 | 1,463 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 109 | 6,760 |
| 手形売却損 | 10,268 | 447 |
| その他 | — | 0 |
| 営業外費用合計 | 10,377 | 7,208 |
| 経常利益 | 341,223 | 668,628 |
| 税引前四半期純利益 | 341,223 | 668,628 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,140 | 195,194 |
| 法人税等調整額 | 17,924 | 8,900 |
| 法人税等合計 | 116,064 | 204,095 |
| 四半期純利益 | 225,159 | 464,533 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

| | |
|------------|----------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社山梨中央銀行 |
| (2) 借入金額 | 800百万円 |
| (3) 借入実行日 | 平成28年9月13日 |
| (4) 返済期限 | 平成29年5月12日 |
| (5) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (6) 借入利率 | 変動金利(1か月TIBOR+スプレッド) |
| (7) 担保提供資産 | なし |
| (8) 保証 | なし |
| (9) その他特約等 | なし |
| (10) 資金使途 | 運転資金 |